

市町村合併懇談会

合併問題にひとこと

2月に、市民の皆さんと市町村合併について考える「市町村合併懇談会」を市内8地区で開催しました。(参加者313人)
その懇談会において、皆さんから多くのご意見、ご質問が出されましたので、その代表的なもの、アンケート結果についてまとめてみました。

合併懇談会から 皆さんの意見・質問

質問①
今なぜ、市町村合併を進める必要があるのでしょうか。

回答①
国の地方交付税制度の見直しなどによる危機意識や、地方分権への対応が求められています。合併特例法の期限もありますが、合併により体質の強化を図り、自立した自治体を目指して、新しいまちづくりを進めていきたいと思えます。

質問②
民意を反映していただくために、住民投票を実施してほしいと思います。

回答②
民意を反映する方法として、住民に対するアンケート、意向

調査、住民投票があります。住民投票については、最終的な住民の意思確認の一つの方法でありますが、現在、合併について具体的な議論・協議の段階であり今後の課題です。

質問③
可児市・可児郡と美濃加茂市・加茂郡の合併については、協議に入る状況ではないと言われましたが、もう少し具体的にお聞きしたい。

回答③
可児市・可児郡と美濃加茂市・加茂郡では、一部事務組合など今後も広域行政を進めますが、合併の問題となると、広範囲の住民の皆さんには意見の違いもあり、一緒にスタートすることは難しく、また、法律の期限である平成17年3月までに協議をすることが無理であると判断しました。

質問④
財産および債務の扱いは、すべてを新市に引き継ぐとのことですが、財産はよいのですが、債務が少し気になります。

回答④
平成13年度末現在で、地方債残高は、美濃加茂市187億



▲皆さんの質問に答える市長

円、加茂郡241億円であります。一方積立金については、美濃加茂市が38億円、加茂郡は3倍以上の123億円あります。財産、債務については、法定協議会の中で一定のルールを設けて協議を進めることになっていきます。

質問⑤
地方交付税が合併後10年間は保証され、その後段階的に削減されていくということですが、どのくらい減るのでしょうか。

回答⑤
地方交付税は、8市町村で現在131億円交付されています。これが、10年間据え置かれ、5年間かけて段階的に減っていく

き、今までの実績から試算すると、16年後には84億円に減ることが予測されます。

質問⑥
合併後の職員数はどうなるのですか。

回答⑥
現在、職員は美濃加茂市と加茂郡で1,200人ですが、類似都市から見ますと、800人程度となります。すぐには削減できませんが、10年間に約330人の定年退職もあり、計画的な定員管理に努めなければなりません。

質問⑦
合併特例債が520億円借入れができるという説明がありました。地方交付税算入額以外の150億円は借入金になるのではないのでしょうか。

回答⑦
520億円は借入限度額であります。特例債の借入れは、新市建設計画の中で検討されますが、必要な事業をどのように絞っていくかを協議しなければなりません。